

平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ ア ル ワ ー ル ド
 住 所 東 京 都 港 区 六 本 木 一 丁 目 6 番 1 号
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
 (コード番号：3691 東証マザーズ)
 問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 最 高 財 務 責 任 者 兼 経 営 管 理 部 長 石 塚 明
 TEL. 03-5114-3580

特別損失、繰延税金資産の計上及び通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月期通期において、特別損失及び繰延税金資産を計上する見込みとなったこと、また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 29 年 11 月 14 日に公表した平成 30 年 9 月期通期業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生について（連結）

(1) 本店移転（予定）に伴う費用

当社は、平成 30 年 11 月 26 日に開催予定の取締役会において、平成 30 年 12 月 21 日開催予定の第 14 回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に本店移転に伴う定款一部変更について付議することを決議する予定であります。その後、本定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として本店移転を行います。それに伴いまして、固定資産を減損処理し、89 百万円特別損失に計上いたしました。

なお、当該事由により別途、販売費及び一般管理費において資産除去債務の加速償却額 4 百万円を計上しております。

(2) 無形資産減損損失

当社連結子会社所有の Web 会議システムを組織改変、業務のアウトソーシング化によるオペレーション変更に伴い未稼働となっている状況を鑑み減損処理し、6 百万円特別損失に計上いたしました。

2. 繰延税金資産の計上について（連結）

当社及び当社の連結子会社は、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を計上し、法人税等調整額を 73 百万円計上いたしました。

3. 平成 30 年 9 月期連結業績予想と実績値との差異（平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 4,350	百万円 40	百万円 40	百万円 0	円 銭 0.00
実績値 (B)	4,321	△272	△273	△300	△95.47
増減額 (B-A)	△29	△312	△313	△300	

増減率 (%)	△0.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 9 月期)	4,335	△103	△79	△171	△62.46

4. 差異が生じた理由

上記 1 の特別損失の発生及び上記 2 の繰延税金資産の計上に加えて、クラウドメディア事業においてアドネットワーク事業者注の広告掲載条件の変更により広告掲載の売上単価が低減し、ポイント原価をはじめとする売上原価比率が増加し、営業利益を減少させてしまいました。改善に向けて努めてまいりましたが利益回復に至らず約 210 百万円の営業利益が予想を下回ったこと、事業計画外であった動画事業立ち上げにかかる費用が約 22 百万円発生したこと、販売費及び一般管理費において業務委託費用等が超過したことから、営業利益及び経常利益の実績が予想を下回ることとなりました。

注：アドネットワーク事業者とは、複数の広告媒体（Web サイトやソーシャルメディア、ブログ等）を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信している事業者

5. 特別損失の発生について（個別）

(1) 本店移転（予定）に伴う費用

上記 1. (1) に記載のとおり、固定資産を減損処理し、82 百万円特別損失に計上いたしました。

(2) 連結子会社株式の減損処理

当社連結子会社でクラウドソーシング事業を行っている株式会社リアルキャリアの株式について回収可能性を検討した結果、関係会社株式評価損 99 百万円を特別損失に計上いたしました。なお、当該特別損失については、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

6. 繰延税金資産の計上について（個別）

当社は、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を計上し、法人税等調整額を 97 百万円計上いたしました。

7. 平成 31 年 9 月期における特別損失の発生について（連結・個別）

上記 1. (1) 及び 4. (1) に記載の本店移転に伴う費用の一部で現行使用オフィスにかかる契約破棄損として約 110 百万円の特別損失が発生するとともに、別途販売費及び一般管理費として前述の資産除去債務の加速償却額や引越費用等 59 百万円が発生する予定であります。

なお、当該費用については平成 31 年 9 月期の通期業績予想に加味しております。業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上